

## 第5章 第4期基本計画の基本目標と基本施策

### 1 基本目標1：様々な参加機会の創出

#### ～誰もがまちづくり活動に参加しやすい環境づくり

「まちづくり活動」や「参加」のイメージが共有され、理解が進むとともに、市民の誰もが担い手であることを実感してもらえるよう取り組む必要があります。

また、まちづくり活動への関心や意欲の程度、年齢（子ども・若者）、性別、国籍など市民のさまざまな状況に応じた多様な参加の手法や機会の創出と、適切な情報提供により、参加しやすい環境づくりを進めます。

#### 【成果指標】

指標	2022 年度実績	2028 年度目標
市民まちづくり活動に参加したことがある人の割合	86.3%	90%

#### 【参考指標】

指標	2022 年度実績
社会的役割を感じる市民の割合	18～64 歳 44.4%
	65 歳以上 40.9%

（第2次札幌市まちづくり戦略ビジョン及びアクションプラン 2023 地域分野指標）

#### 【基本施策】

##### （1）社会全体でささえあいができる機運の醸成

少子高齢化やグローバル化など社会情勢の変化に伴い、誰もが個性や強みを活かしながら、一人ひとりが日常生活のなかで自然に支えあい、役割をもって活躍できる地域社会づくりが求められています。身の周りの高齢者や障がいのある方、外国人等について理解し、見守り、困っている人に声をかけることや、個人や家庭レベルでのごみの分別や資源回収等もまちづくり活動です。広く「まちづくり活動」への「参加」として市民の理解を促し、身近な活動から社会全体の課題に目を向けるきっかけにつなげていきます。

また、町内会活動やNPO活動、企業の地域貢献活動などが日常生活の中で可視化され、活動する人と人とが顔の見える関係性を築き、活動の楽しさや意義が伝わり、新たな参加につながる、そうした好循環を生むよう取組を進めます。

【主な事業】

事業名	事業概要
プッシュ型広報の促進 (市民活動サポートセンター)	SNS (facebook、インスタグラム) 及びHP等を活用して市民活動に関するタイムリーな情報を動画コンテンツなども活用し提供
市民まちづくり活動 促進事業	さっぽろまちづくり活動情報サポートサイト (まちさぼ) の活用

(2) 生活スタイルや状況に応じた多様な参加機会の提供

まちづくり活動に関心や意欲はあるがきっかけのない市民に対しては、例えば、ボランティアや地域活動に関わる研修を通じて、学んだことを地域で活用したり、団体の行う活動を体験したりできるような機会の創出が重要です。

また、ボランティアやサポーターとして登録し、生活スタイルに合わせて自分にあった活動を自発的に選んで行えるような制度づくりも考えられます。

健康上や時間的制約で実際に活動に参加することが難しい場合は、寄付による間接的な参加を通じ、まちづくりへの関心を喚起することや、様々な情報伝達媒体により、興味・関心を惹くことができる情報発信をしていきます。

【主な事業】

事業名	事業概要
スタートアップ講座 (地域まちづくり人材育成事業)	まちづくり活動に興味関心がある市民を対象としたスタートアップセミナーや活動体験会の実施
札幌シニア大学 運営事業	高齢者の社会活動を促進し、生きがいの向上を図るとともに、地域社会活動のリーダーを養成するため、50歳以上の市民を対象に、学びの場として2年課程で系統的な学習と実践活動の講座を実施
さっぽろ市民 カレッジの実施	生涯学習センターを拠点として「さっぽろ市民カレッジ」を実施し、学んだ成果を生かして、まちづくりに主体的に参加できる市民を育む

(3) 若者・子どものまちづくり活動の促進

町内会やNPO等は、いずれも担い手不足が課題となっており、人材の確保のための支援が必要です。これから社会に出る大学生や、将来のまちづくりを担う子どもに対して、まちづくり活動の楽しさややりがいを感じられる学習の機会を提供するとともに、若者と地域をつなげる仕組みの構築を進めます。

## 【主な事業】

事業名	事業概要
次世代の活動の担い手育成事業	次世代のまちづくり活動の担い手を育成するため、小・中学、高校生、大学生などの若者を対象に、世代に応じた取組により、まちづくり活動の大切さや必要性に気付く機会と、まちづくり活動への参加機会を拡大する
次世代層向け市民活動サポート (市民活動サポートセンター)	市民活動団体と協働し、次世代の活動を担う若者に対し、市民活動の啓発及び体験を目的とした「NPOインターンシップ」を実施する
さっぽろまちキャンパス共創事業	学生団体が地域団体と連携・協働して行うまちづくり活動に対して補助金を交付し、学生の地元への愛着及び関心を高めるとともに、学生の力を活かした地域コミュニティの活性化を目指す

## 2 基本目標2：地域コミュニティの活性化

## ～自発的かつ持続的なコミュニティ活動の推進

近年の大規模な自然災害をはじめ、行政のみでは対応が困難な課題が増加する中、地域の互助・共助活動など様々な役割や機能を担う地域コミュニティの活性化は重要な課題であり、自発的な活動が生まれ、また持続的に運営されるよう支援を充実していきます。

また、多くの町内会では、居住形態や生活様式の変化などにより、加入率の低下や役員の高齢化、担い手不足などが大きな課題となっており、それらの対応に苦慮しています。そのような現状を踏まえ、令和5年4月1日に施行された札幌市未来へつなぐ町内会ささえあい条例に基づき、地域コミュニティの中核である町内会の活動の維持及び発展を図るために必要な施策を推進します。

## 【成果指標】

指標	2022 年度実績	2028 年度目標
現在住んでいる地域に、これからも住み続けたいと思う人の割合	76.2%	80%
町内会加入世帯数	685,497 世帯	723,778 世帯

## 【基本施策】

## (1) 町内会活性化に向けた支援

町内会の活動を地域住民、事業者などと協力し合いながら一体となって支え、より豊かで明るく暮らしやすいまちを未来の世代につなぐ必要があります。

町内会の維持及び活動の活性化を進めるため、町内会への加入促進や地域住民及び事業者の町内会に対する理解や協力を一層促すための広報啓発活動、負担の軽減などにつながるさまざまな施策を実施していきます。

【主な事業】

事業名	事業概要
町内会活動総合支援事業	町内会活動の支援として、各種広告媒体を活用した加入促進啓発や不動産関連団体等と連携した取組、町内会自らが行う課題解決に向けた取組への支援等を行うほか、町内会に関する条例の周知・啓発を行う
住民組織助成事業	地域住民相互の連帯感の醸成を図り、心のふれあう温かい地域社会の形成を支援するため、札幌市内における町内会等住民組織に対して、自主的な運営や活動費用の一部として、助成金を交付する
町内会デジタル化促進支援事業	町内会におけるデジタル化を進めることで、町内会の維持及び活動の活性化を図るために、デジタル化に向けた環境整備への助成やデジタル化に係る課題解決のための支援などを行う

(2) 地域コミュニティの課題解決に向けた支援

地域課題解決に向けて主体的に取り組もうとする町内会等に対する支援や、地域コミュニティの様々な団体が連携して地域課題の解決に取り組むネットワーク（まちづくり協議会など）への活動支援、解決に資するノウハウの情報発信などを行います。

【主な事業】

事業名	事業概要
未来へつなぐ笑顔のまちづくり活動推進事業	自治基本条例の目的として掲げられた「市民が主役のまちづくり」を進めるため、身近な地域のまちづくり活動の支援を行う
地域マネジメント推進事業	地域の特性や課題などを地域住民が共有するための勉強会などを開催するとともに、将来の展望とその実現に向けた活動指針である「地域まちづくりビジョン」策定のためのワークショップなどの開催を支援

(3) 地域コミュニティ施設の維持と利便性の向上

デジタル化など新たなニーズを踏まえ、地域活動の場となる地域コミュニティ施設の環境整備を進め、利便性の向上に努める必要があります。また、老朽化などの課題を抱える市民集会施設について、今後も継続して利用できるよう支援を行います。

### 【主な事業】

事業名	事業概要
地域コミュニティ施設運営管理	コミュニティ施設（区民センター、コミュニティセンター及び地区センター）の運営管理を行う
地域コミュニティ施設 Wi-Fi 機器導入事業	施設利用者の利便性向上を目的として、コミュニティ施設に Wi-Fi 機器を導入
市民集会施設建築費補助金	町内会等の活動の場を維持・充実するため、町内会等が市民集会施設を新築、購入、増・改築、修繕、借上げ及び解体する場合に、その費用の一部について補助する

### 3 基本目標3：運営体制強化

#### ～市民まちづくり活動団体の運営体制の強化や活動に対する支援

市民まちづくり活動団体が安定的に活動を続けるには、人材や活動場所の確保が重要であり、支援にあたっては、拠点施設（市民活動サポートセンターなど）における各種相談対応や情報提供などの機能を一層充実させていきます。

### 【成果指標】

指標	2022 年度実績	2028 年度目標
市民活動サポートセンター登録団体数	1,143 団体	1,400 団体

### 【参考指標】

指標	2022 年度実績
対価を受け取っているスタッフがいる団体の割合	40.6%
事業年度の収入額が 100 万円を超える団体の割合	49.0%
札幌市所轄の NPO 法人数	905 法人
札幌市内の一般社団法人数	1,199 法人（2023 年 10 月現在）

### 【基本施策】

#### （1）総合的な活動支援を行う拠点施設の機能強化

市民まちづくり活動団体にとっての総合的・一元的窓口になることが期待されている市内中心部の拠点施設である市民活動サポートセンターは、市民まちづくり活動団体のニーズ等をとらえ、情報提供・相談、研修学習、連携交流、調査研究・啓発・企画立案など各種機能を強化し、団体の運営体制強化に向けた総合的な支援を実施します。

## 【主な事業】

事業名	事業概要
NPO専門相談 (市民活動サポートセンター)	税理士による会計相談、弁護士による法律相談、社会保険労務士による労務相談を行う
団体活動支援 (市民活動サポートセンター)	事務ブースの貸出、ロッカー、レターケースの提供、印刷機等の環境整備

## (2) 活動の場の支援

市民活動サポートセンターでの総合的支援に加え、市民活動プラザ星園を活動の場として活用します。また、基本目標2に記載した地域活動の場となる地域コミュニティ施設をはじめ、札幌市生涯学習センターや図書館などの社会教育施設についても、効果的に情報発信を行い、活用を図るほか、市民まちづくり活動団体のニーズに合った活動の場の整備も支援していきます。

## 【主な事業】

事業名	事業概要
市民活動プラザ星園の活用 (市民活動サポート推進)	市民まちづくり活動団体向けの貸事務所、貸会議室、交流スペースなどを提供する
地域のための遊休スペース等活用支援事業	身近な地域の課題解決に向けた住民主体のまちづくり活動を身近な遊休スペース等を活用して行う企画・活動に対して、体制づくりのための支援や整備・改修費の支援を行う

## (3) 組織力強化に資する人材の育成

市民まちづくり活動団体の課題や成長に寄り添った伴走型の支援など新たな支援のニーズを捉えつつ、市民まちづくり活動団体の組織力・運営能力を高めるために、人事労務や税務会計などの専門的知識を持つ人材や、複雑・多様化する課題に対応できる人材、次期リーダーとなり得る人材等の育成を進めていきます。

## 【主な事業】

事業名	事業概要
NPOフォローアップ講座 (市民活動サポートセンター)	市民活動団体を運営していく中で必要な知識を実践者や利用団体の成功事例から学ぶことにより団体の活動の発展を促進する
サポーター養成講座 (地域まちづくり人材育成事業)	地域課題や団体の抱える課題を解決するために必要な知識等を学ぶセミナー等の実施
認定NPOセミナー (市民活動サポート推進)	認定NPO法人等の組織運営ノウハウを学ぶ研修の実施

## (4) 情報共有・情報発信の強化

市民まちづくり活動団体が新たな人材や資金を確保し、運営基盤を強化するために必要な情報を収集したり、自らの活動をより広く発信したりすることが円滑に行われるよう、情報共有・情報発信を強化します。

### 【主な事業】

事業名	事業概要
市民まちづくり活動促進事業（再掲）	さっぽろまちづくり活動情報サポートサイト（まちさぼ）の活用のほか、内閣府ポータルサイトなどさまざまな情報ツールの周知、活用促進
広報環境の整備 （市民活動サポートセンター）	市民活動サポートセンター内に団体が情報発信できるスペースや掲示版を設けるほか、札幌駅前通り地下歩行空間の「市民まちづくり活動情報コーナー」における広報事業を実施

## 4 基本目標4：寄付文化の浸透

### ～寄付文化の更なる醸成と活動資金調達に向けた支援

寄付文化が醸成され、浸透すると、市民まちづくり活動団体への寄付が増え、市民まちづくり活動への財政的支援（助成）が充実すると同時に、市民まちづくり活動に対する市民の理解や共感が進み、活動そのものの波及効果が大きくなっていくものと考えます。

市民まちづくり活動団体の財政基盤の強化、財源の多様化に向けて、休眠預金をはじめとする各種補助金や資金調達制度についてもわかりやすく情報提供を行います。

### 【成果指標】

指標	2022 年度実績	2028 年度目標
さぼーとほっと基金への年間寄付件数	1,561 件	2,000 件
さぼーとほっと基金への累計寄付金額	13 億円	17.2 億円

### 【参考指標】

指標	2022 年度実績
さぼーとほっと基金助成金累計事業件数	1,770 件

### 【基本施策】

#### (1) 寄付文化を醸成・浸透させる取組の強化

市民や企業への情報発信を通じて「寄付を通じたまちづくり活動への参加の意義」の理解を促進し、安定的に寄付が得られるよう取組を強化する必要があります。また、寄付を受ける団体の活動に対しても、市民の理解と共感が得られるよう市民活動サポートセンターのイベント等を活用するなど情報発信を充実する支援を行います。

【主な事業】

事業名	事業概要
市民まちづくり活動促進事業（再掲）	寄付意欲を喚起する効果的な情報発信（感謝状贈呈を通じた社会的評価など）、さぽーとほっと基金を活用した事業に関する周知・広報
市民活動サポート推進	寄付者が税の優遇措置を受けられる認定NPO法人等の制度の理解促進、周知・広報

（2）自主性・自立を促す効果的な助成の実施

社会情勢の変化とともに地域課題や市民まちづくり活動団体のニーズも変わってきていることから、さぽーとほっと基金の在り方について見直しを検討し、見直しにあたっては、活動団体の事業規模や段階に応じて成長を促す視点や、テーマを決めて重点化するなど、効果的な助成制度の構築を目指します。

助成申請手続きの簡素化やデジタル活用、助成金を補完する伴走支援等についても併せて研究していきます。

【主な事業】

事業名	事業概要
市民まちづくり活動促進事業（再掲）	市民や事業者からの寄付をもとに、町内会やボランティア団体、NPO法人など市民まちづくり活動団体への助成を行う

（3）各種助成金制度の活用に向けた支援

企業をはじめとした他の団体が運営している各種助成金制度の情報を収集し、一元的に情報発信するとともに、各種助成金の活用促進に向け、説明会の開催など側面的支援の実施を検討してまいります。

【主な事業】

事業名	事業概要
市民活動サポートセンター運営管理	会計や資金調達など事務能力向上につながる研修機会を提供するとともにホームページやメールマガジン等を通じて各種助成金の情報を提供する



## 5 基本目標5：多様な連携・協働

### ～市民、事業者、市の連携・協働による新たな価値の創出

複雑・多様化する課題に的確に対応するためには、第3期基本計画で掲げていた市民まちづくり活動団体間の連携にとどまらず、行政や企業が町内会など地縁による団体、ボランティア団体やNPOなど市民まちづくり活動団体と協働して課題解決できるよう環境づくりを進め、協働による相乗効果や新たな価値を創出する必要があります。

また、少子高齢化が進み担い手の確保がますます難しくなる地域のまちづくり活動を推進していくためには、企業による地域貢献活動を促進する視点も重要であり、そのためには積極的な情報発信など企業の付加価値向上につながる支援が必要となります。

#### 【成果指標】

指標	2022 年度実績	2028 年度目標
連携している市民まちづくり活動団体の割合	54.8%	70%
市と協定を締結している企業数（延べ）	1,268 社	1,400 社
さっぽろまちづくりスマイル企業認定数	63 社	90 社

#### 【基本施策】

##### (1) 市民まちづくり活動団体の多様な連携に向けた支援

様々な団体が相互理解を深め、連携するきっかけとなるような機会を創出する支援を行うとともに、連携事業に対する財政的支援や情報発信なども行います。今後の人口構成の変化を見据え、大学と地域の連携についても促進します。

#### 【主な事業】

事業名	事業概要
地域課題解決のためのネットワーク構築	まちづくりのスキル・ノウハウを有するNPOと町内会等が地域課題を解決するため、協働して実施する事業に対して財政的支援を行う また、NPOの活動を紹介し、町内会等へ派遣することで連携を促す
商店街地域力向上支援事業	商店街と町内会、NPO、大学をはじめ多様な地域団体が連携した地域課題の解決に向けた取組の企画・実施に対して、財政的支援を行う
交流活動支援業務 (市民活動サポートセンター)	NPOとの出会い創出事業（しみさぼマルシェ）を通じて、市民活動団体の展示、物販などの形態で出展・成果発表を支援

## (2) 官民連携・協働の促進

行政だけで解決を図ることが困難な複数の分野にまたがる複雑・多様な課題が増加する中、市民の困りごとや不安に共感し、寄り添う多様な主体との連携・協働を促進し、課題解決に取り組んでいきます。福祉、教育、地域など様々な分野におけるネットワークの推進や、各分野の団体を取りまとめ支援する中間支援組織との連携についても検討します。

### 【主な事業】

事業名	事業概要
企業家等との集団 広聴事業	民間の発想を具体的な行政運営に反映させるため、各分野の企業家やNPO等と市長が直接意見交換を行う広聴事業「Meet for the Next」を開催
市民活動サポート センター運営協議会	市民活動団体や学識経験者、専門家等からなる外部委員に施設運営や事業実施に関する協議及び検討をいただき、運営に反映

## (3) 企業の地域貢献活動の促進

企業がまちづくり活動に参加しやすい環境づくりや、各種協定の締結を進めるほか、地域貢献に積極的に取り組む企業の認定制度や情報発信など、企業価値の向上につながる支援を行います。

### 【主な事業】

事業名	事業概要
さっぽろまちづくり スマイル企業認定制度 ほか (企業による市民活動促進事業)	企業のまちづくり活動への参加を促進するため、地域のまちづくり活動に積極的に取り組む企業の認定制度を実施し、まちづくり活動に参加した企業の価値向上に繋がるような支援を行う。併せて、企業に向けてまちづくり活動の情報発信も行い、参加しやすい環境を整える。